

台灣艾華電子工業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 及 107 年第 3 季

地址：桃園市桃園區中正路 1221、1223 號 9 樓
電話：(03)3577799

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~17	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17	五
(六) 重要會計項目之說明	17~37	六~二五
(七) 關係人交易	38	二六
(八) 質抵押之資產	38	二七
(九) 其 他	38~40	二八
(十) 附註揭露事項	40~41	二九
1. 重大交易事項相關資訊	40~46	-
2. 轉投資事業相關資訊	40~41, 47	-
3. 大陸投資資訊	41, 48	-
(十一) 部門資訊	41	三十

會計師核閱報告

台灣艾華電子工業股份有限公司 公鑒：

前 言

台灣艾華電子工業股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，該非重要子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）57,932 仟元及 83,309 仟元，分別佔合併資產總額之 5.36%及 7.63%，負債總額分別為 7,601 仟元及 7,151 仟元，分別佔合併負債總額 2.34%及 3.51%，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益總額分別計 1,292

仟元、2,294 仟元、4,269 仟元及 5,970 仟元，分別佔合併綜合損益總額之 22.33%、13%、19.31%及 16.44%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台灣艾華電子工業股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 許 秀 明



許秀明

會計師 黃 惠 敏



黃惠敏

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 1 月 1 日

台灣艾華電子工業股份有限公司及子公司



民國 108 年 9 月 30 日 暨 民國 107 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	108年9月30日 (經核閱)			107年12月31日 (經核閱)			107年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$	374,631	35	\$	454,228	42	\$	400,466	37
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註四及七)		124,696	11		20,178	2		16,158	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註四及八)		159,541	15		209,714	19		240,176	22
1150	應收票據淨額 (附註四及九)		3,482	-		2,020	-		5,578	1
1170	應收帳款淨額 (附註四及九)		94,344	9		82,354	8		108,007	10
1200	其他應收款		1,133	-		2,140	-		967	-
1220	本期所得稅資產		-	-		2,922	-		-	-
130X	存貨 (附註四及十)		38,400	4		44,304	4		45,900	4
1410	預付款項		3,098	-		2,395	-		2,627	-
1470	其他流動資產		1,451	-		1,892	-		2,156	-
11XX	流動資產總計		<u>800,776</u>	<u>74</u>		<u>822,142</u>	<u>75</u>		<u>822,037</u>	<u>75</u>
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註四及十二)		185,017	17		225,545	21		222,492	21
1755	使用權資產 (附註四及十三)		16,052	2		-	-		-	-
1760	投資性不動產 (附註四及十四)		55,191	5		20,411	2		20,499	2
1780	無形資產 (附註四及十五)		3,487	-		773	-		878	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二二)		14,474	1		15,194	1		14,653	1
1900	其他非流動資產 (附註四及十六)		6,685	1		11,798	1		11,952	1
15XX	非流動資產總計		<u>280,906</u>	<u>26</u>		<u>273,721</u>	<u>25</u>		<u>270,484</u>	<u>25</u>
1XXX	資 產 總 計	\$	<u>1,081,682</u>	<u>100</u>	\$	<u>1,095,868</u>	<u>100</u>	\$	<u>1,092,521</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2150	應付票據	\$	11,229	1	\$	10,333	1	\$	12,545	1
2170	應付帳款		30,087	3		32,312	3		41,635	4
2200	其他應付款 (附註十七)		163,184	15		44,208	4		43,801	4
2230	本期所得稅負債 (附註四及二二)		3,523	-		4,399	-		3,332	-
2280	租賃負債—流動 (附註四及十三)		8,485	1		-	-		-	-
2300	其他流動負債		10,068	1		8,202	1		8,266	1
21XX	流動負債總計		<u>226,576</u>	<u>21</u>		<u>99,454</u>	<u>9</u>		<u>109,579</u>	<u>10</u>
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二二)		78,661	7		81,991	8		80,877	8
2580	租賃負債—非流動 (附註四及十三)		7,663	1		-	-		-	-
2640	淨確定福利負債 (附註四及十八)		9,924	1		11,624	1		11,653	1
2670	其他非流動負債		1,520	-		1,520	-		1,520	-
25XX	非流動負債總計		<u>97,768</u>	<u>9</u>		<u>95,135</u>	<u>9</u>		<u>94,050</u>	<u>9</u>
2XXX	負債總計		<u>324,344</u>	<u>30</u>		<u>194,589</u>	<u>18</u>		<u>203,629</u>	<u>19</u>
	權益 (附註十九)									
	股本									
3110	普通股		231,021	21		360,970	33		360,970	33
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		160,651	15		156,099	14		156,099	14
3320	特別盈餘公積		21,263	2		24,504	2		24,504	2
3350	未分配盈餘		364,918	34		380,969	35		370,393	34
3300	保留盈餘總計		<u>546,832</u>	<u>51</u>		<u>561,572</u>	<u>51</u>		<u>550,996</u>	<u>50</u>
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(20,515)	(2)	(21,263)	(2)	(23,074)	(2)
3XXX	權益總計		<u>757,338</u>	<u>70</u>		<u>901,279</u>	<u>82</u>		<u>888,892</u>	<u>81</u>
	負債與權益總計	\$	<u>1,081,682</u>	<u>100</u>	\$	<u>1,095,868</u>	<u>100</u>	\$	<u>1,092,521</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 1 日核閱報告)

董事長



經理人：黃子軒



會計主管：成書英



台灣艾華電子科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經獨立會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為元

代 碼	108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 139,125	100	\$ 165,718	100	\$ 389,557	100	\$ 471,318	100
5000	(104,547)	(75)	(114,818)	(69)	(303,688)	(78)	(348,130)	(74)
5900	34,578	25	50,900	31	85,869	22	123,188	26
	營業費用 (附註二一)							
6100	(5,093)	(4)	(6,259)	(4)	(16,688)	(4)	(18,430)	(4)
6200	(15,381)	(11)	(16,251)	(10)	(40,719)	(11)	(46,231)	(10)
6300	(4,595)	(4)	(4,945)	(3)	(13,324)	(3)	(14,419)	(3)
6450	(514)	-	(154)	-	(354)	-	(257)	-
6000	(25,583)	(19)	(27,609)	(17)	(71,085)	(18)	(79,337)	(17)
6510	8	-	-	-	8	-	-	-
6900	9,003	6	23,291	14	14,792	4	43,851	9
	營業外收入及支出							
7010	4,005	3	3,654	2	12,402	3	10,883	3
7020	1,861	1	2,081	2	3,519	1	5,631	1
7050	(93)	-	-	-	(292)	-	-	-
7000	5,773	4	5,735	4	15,629	4	16,514	4
7900	14,776	10	29,026	18	30,421	8	60,365	13
7950	(4,558)	(3)	(8,091)	(5)	(9,064)	(2)	(25,802)	(6)
8200	10,218	7	20,935	13	21,357	6	34,563	7
	其他綜合損益							
	不重分類至損益之項目：							
8349	-	-	-	-	-	-	-	-
8310	-	-	-	-	-	-	313	-
	-	-	-	-	-	-	313	-
	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	(5,540)	(4)	(4,122)	(2)	935	-	680	-
8399	1,108	1	825	-	(187)	-	750	1
8360	(4,432)	(3)	(3,297)	(2)	748	-	1,430	1
8300	(4,432)	(3)	(3,297)	(2)	748	-	1,743	1
8500	\$ 5,786	4	\$ 17,638	11	\$ 22,105	6	\$ 36,306	8
	每股盈餘 (附註二三)							
9750	\$ 0.37		\$ 0.58		\$ 0.64		\$ 0.96	
9850	\$ 0.37		\$ 0.58		\$ 0.64		\$ 0.95	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 1 日核閱報告)

董事長



經理人：黃子軒



會計主管：成書英



台灣艾華電子工業股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅供核閱，非經會計師查核簽證)



單位：新台幣仟元

代碼	股數 (仟股)	金	保 留 盈 餘			未 分 配 盈 餘	其他權益項目		權 益 總 額
			額	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積		國 外 營 運 換 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	權 益 總 額	
A1	107 年 1 月 1 日餘額	36,097	\$ 360,970	\$ 150,589	\$ 5,351	\$ 399,887	(\$ 24,504)	\$ 892,293	
	106 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	5,510	-	(5,510)	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	19,153	(19,153)	-	-	
B5	現金股利	-	-	-	-	(39,707)	-	(39,707)	
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	34,563	-	34,563	
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	313	1,430	1,743	
D5	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後綜合損益總額	-	-	-	-	34,876	1,430	36,306	
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	36,097	\$ 360,970	\$ 156,099	\$ 24,504	\$ 370,393	(\$ 23,074)	\$ 885,892	
A1	108 年 1 月 1 日餘額	36,097	\$ 360,970	\$ 156,099	\$ 24,504	\$ 380,969	(\$ 21,263)	\$ 901,279	
	107 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	4,552	-	(4,552)	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	(3,241)	3,241	-	-	
B5	現金股利	-	-	-	-	(36,097)	-	(36,097)	
D1	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	21,357	-	21,357	
D3	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	748	748	
D5	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後綜合損益總額	-	-	-	-	21,357	748	22,105	
E3	現金減資	(12,995)	(129,949)	-	-	-	-	(129,949)	
Z1	108 年 9 月 30 日餘額	23,102	\$ 231,021	\$ 160,651	\$ 21,263	\$ 364,918	(\$ 20,515)	\$ 757,338	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 1 日核閱報告)

董事長：黃子軒



經理人：黃子軒



會計主管：成書英



台灣艾華電子工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 30,421	\$ 60,365
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	30,378	20,526
A20200	攤銷費用	464	826
A20300	預期信用減損損失	354	257
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	(118)	(96)
A20900	利息費用	292	-
A21200	利息收入	(5,794)	(4,279)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	85	836
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(827)	(2,660)
A24100	未實現外幣兌換利益	(335)	(49)
A29900	租賃修改利益	(8)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(1,452)	(1,631)
A31150	應收帳款	(12,807)	(17,477)
A31180	其他應收款	996	329
A31200	存 貨	5,608	6,292
A31230	預付款項	(678)	358
A31240	其他流動資產	422	1,008
A32130	應付票據	893	537
A32150	應付帳款	(1,471)	(1,695)
A32180	其他應付款	(6,538)	1,424
A32230	其他流動負債	1,868	(2,101)
A32240	淨確定福利負債	(1,700)	(1,486)
A33000	營運產生之現金	40,053	61,284
A33500	支付之所得稅	(9,757)	(16,269)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>30,296</u>	<u>45,015</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 49,192	\$ 32,773
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(104,400)	-
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	13,900
B02700	購置不動產、廠房及設備	(10,023)	(9,493)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	126
B04500	購置無形資產	(426)	(151)
B06700	其他非流動資產增加	(7,182)	(9,188)
B07500	收取之利息	5,818	4,050
BBBB	投資活動之淨現金(流出)流入	(67,021)	32,017
	籌資活動之現金流量		
C04020	租賃本金償還	(8,601)	-
C04500	支付股利	(36,097)	(39,707)
C05600	支付之利息	(275)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(44,973)	(39,707)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	2,101	3,676
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(79,597)	41,001
E00100	期初現金及約當現金餘額	454,228	359,467
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 374,631	\$ 400,468

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年11月1日核閱報告)

董事長



黃子軒



經理人：黃子軒



會計主管：成書英



台灣艾華電子工業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)
(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台灣艾華電子工業股份有限公司（以下簡稱本公司）係於 59 年 2 月 14 日奉准設立。

本公司主要業務為：

- (一) 可變電阻、開關矽整流器製造、加工及買賣。
- (二) 前項有關之原料及產品進出口業務。
- (三) 有關上項業務之經營及投資。

本公司股票於 91 年 9 月 13 日經櫃檯買賣中心(91)證櫃上字第 37547 號函核准上櫃，並自 91 年 11 月 13 日起於櫃檯買賣中心開始櫃檯買賣，其註冊地及主要營運據點位於桃園市桃園區中正路 1221、1223 號 9 樓。

本合併財務報告係以合併公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 11 月 1 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金及支付利息部分表達為籌資活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，使用權資產係以該日之租賃負債金額衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (3) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 2.08%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31

日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107年12月31日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 23,498
減：適用豁免之短期租賃	(935)
其他	(1,198)
108年1月1日未折現總額	<u>\$ 21,365</u>
按108年1月1日增額借款利率折現後之現值	\$ 20,888
108年1月1日租賃負債餘額	<u>\$ 20,888</u>

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自108年1月1日起始適用IFRS 16。

首次適用IFRS 16對108年1月1日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	108年1月1日 重編後金額
使用權資產	\$ -	\$ 20,888	\$ 20,888
資產影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,888</u>	<u>\$ 20,888</u>
租賃負債—流動	\$ -	\$ 11,418	\$ 11,418
租賃負債—非流動	-	9,470	9,470
負債影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,888</u>	<u>\$ 20,888</u>

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

3. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司係推延適用前述修正。

(二) 109 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
IFRS9、IAS39 及 IFRS7 之修正「銀行同業拆放利率變革」	2020 年 1 月 1 日
IFRS10 及 IAS28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含合併公司及由合併公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附表六及七。

列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，該非重要子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）57,932 仟元及 83,309 仟元，分別佔合併資產總額之 5.36% 及 7.63%，負債總額分別為 7,601 仟元及 7,151 仟元，分別佔合併負債總額之 2.34% 及 3.51%，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至

9月30日之綜合利益總額分別計1,292仟元、2,294仟元、4,269仟元及5,970仟元，分別佔合併綜合損益總額之22.33%、13%、19.31%及16.44%。

(四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱107年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 租賃

108年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

(1) 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃下，租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

當租賃同時包含土地及建築物要素時，合併公司係依附屬於各要素所有權之幾乎所有風險與報酬是否已移轉予承租人以評估各要素之分類係為融資租賃或營業租賃。租賃給付按合約成立日土地及建築物租賃權利之公允價值相對比例分攤予土地及建築物。若租賃給付能可靠地分攤至此兩項要素，各要素係按所適用之租賃分類處理。若租賃給付無法可靠地分攤至此兩項要素，則整體租賃係分類為融資租賃，惟若此兩項要素均明顯符合營業租賃標準，則整體租賃分類為營業租賃。

(2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之

金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金	\$ 262	\$ 267	\$ 1,564
銀行支票及活期存款	107,706	151,459	114,851
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	266,663	302,502	284,053
	<u>\$ 374,631</u>	<u>\$ 454,228</u>	<u>\$ 400,468</u>

銀行存款（不包含支票存款）於資產負債表日之利率區間如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
銀行存款（不包含支票存款）	0.001%~2.57%	0.001%~2.50%	0.001%~2.24%

合併公司採行之信用風險管理政策係與信用良好之金融機構進行交易。合併公司依預期信用損失模式，評估現金及原始到期日超過 3 個月之定期存款之備抵損失，因現金及原始到期日超過 3 個月之定期存款之信用風險低，備抵損失按 12 個月預期信用損失評估無減損損失。

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
強制透過損益按公允價值 量			
非衍生金融資產			
— 基金受益憑證	<u>\$ 124,696</u>	<u>\$ 20,178</u>	<u>\$ 16,158</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 159,541	\$ 209,714	\$ 240,176

截至108年9月30日暨107年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間皆為年利率0.66%~1.69%。

按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及預期信用風險損失評估資訊，請參閱附註六。

九、應收票據及應收帳款淨額

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 3,482	\$ 2,020	\$ 5,578
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 3,482</u>	<u>\$ 2,020</u>	<u>\$ 5,578</u>
因營業而發生	<u>\$ 3,482</u>	<u>\$ 2,020</u>	<u>\$ 5,578</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 95,723	\$ 83,384	\$ 109,435
減：備抵損失	(1,379)	(1,030)	(1,428)
	<u>\$ 94,344</u>	<u>\$ 82,354</u>	<u>\$ 108,007</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為30天至90天，應收票據及帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失之計算，係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並

無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收票據及帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收票據及帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

108年9月30日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 超過120天	合計
預期信用損失率	0.76%	3.29%	10.01%	9.97%	-	1.39%
總帳面金額	\$ 81,184	\$ 15,470	\$ 1,759	\$ 792	\$ -	\$ 99,205
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(615)	(509)	(176)	(79)	-	(1,379)
攤銷後成本	\$ 80,569	\$ 14,961	\$ 1,583	\$ 713	\$ -	\$ 97,826

107年12月31日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 超過120天	合計
預期信用損失率	1.00%	2.50%	7.25%	10.20%	16.67%	1.21%
總帳面金額	\$ 74,615	\$ 10,616	\$ 69	\$ 98	\$ 6	\$ 85,404
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(749)	(265)	(5)	(10)	(1)	(1,030)
攤銷後成本	\$ 73,866	\$ 10,351	\$ 64	\$ 88	\$ 5	\$ 84,374

107年9月30日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 超過120天	合計
預期信用損失率	0.92%	2.76%	11.11%	14.29%	10.42%	1.24%
總帳面金額	\$ 95,323	\$ 19,626	\$ 9	\$ 7	\$ 48	\$ 115,013
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(879)	(542)	(1)	(1)	(5)	(1,428)
攤銷後成本	\$ 94,444	\$ 19,084	\$ 8	\$ 6	\$ 43	\$ 113,585

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,030	\$ 1,188
加：本期提列減損損失	354	257
外幣換算差額	(5)	(17)
期末餘額	\$ 1,379	\$ 1,428

十、存 貨

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
原 料	\$ 9,128	\$ 8,050	\$ 9,958
在 製 品	12,999	14,514	15,456
製 成 品	16,273	21,740	20,486
	<u>\$ 38,400</u>	<u>\$ 44,304</u>	<u>\$ 45,900</u>

108年及107年7月1日至9月30日與108年及107年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失（回升利益）1,330仟元、（631）仟元、（827）仟元及（2,660）仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨去化所致。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
本公司	ALPHA INTERNATIONAL (B.V.I.) CAPITAL LTD.	可變電阻及開關矽整流器買賣及前項有關之原料及產品進出口業務	100%	100%	100%	
ALPHA INTERNATIONAL (B.V.I.) CAPITAL LTD.	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	可變電阻及開關矽整流器買賣及前項有關之原料及產品進出口業務	100%	100%	100%	
ALPHA INTERNATIONAL (B.V.I.) CAPITAL LTD.	東莞士華電子有限公司	可變電阻（包括變阻器及電位計）及其他開關製造及買賣	100%	100%	100%	1
HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	東莞艾華電子有限公司	可變電阻及開關矽整流器製造、加工及買賣	100%	100%	100%	

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十二、不 動 產、廠 房 及 設 備

自 用	108年9月30日
	<u>\$ 185,017</u>

(一) 自用 - 108 年

	自有土地	建築物	機器設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	什項設備	合計
成本								
108年1月1日餘額	\$ 71,649	\$ 131,724	\$ 100,421	\$ 9,098	\$ 963	\$ 62,443	\$ 95,629	\$ 471,927
增 添	-	687	2,112	1	-	1,651	2,705	7,156
處 分	-	(4,238)	(1,327)	(298)	-	(2,936)	(4,964)	(13,763)
重 分 類	-	1,682	4,629	-	-	2,681	432	9,424
淨兌換差額	-	443	(1,303)	(29)	-	(726)	(497)	(2,112)
轉列為投資性不動產	(35,043)	-	-	-	-	-	-	(35,043)
108年9月30日餘額	<u>\$ 36,606</u>	<u>\$ 130,298</u>	<u>\$ 104,532</u>	<u>\$ 8,772</u>	<u>\$ 963</u>	<u>\$ 63,113</u>	<u>\$ 93,305</u>	<u>\$ 437,589</u>
累計折舊								
108年1月1日餘額	\$ -	(\$ 73,249)	(\$ 49,661)	(\$ 7,743)	(\$ 963)	(\$ 30,549)	(\$ 84,217)	(\$ 246,382)
折舊費用	-	(2,593)	(6,569)	(348)	-	(9,222)	(2,393)	(21,125)
處 分	-	4,181	1,327	298	-	2,936	4,936	13,678
淨兌換差額	-	(227)	742	25	-	393	324	1,257
108年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 71,888)</u>	<u>(\$ 54,161)</u>	<u>(\$ 7,768)</u>	<u>(\$ 963)</u>	<u>(\$ 36,442)</u>	<u>(\$ 81,350)</u>	<u>(\$ 252,572)</u>
107年12月31日及 108年1月1日淨額	<u>\$ 71,649</u>	<u>\$ 58,475</u>	<u>\$ 50,760</u>	<u>\$ 1,355</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,894</u>	<u>\$ 11,412</u>	<u>\$ 225,545</u>
108年9月30日淨額	<u>\$ 36,606</u>	<u>\$ 58,410</u>	<u>\$ 50,371</u>	<u>\$ 1,004</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,671</u>	<u>\$ 11,955</u>	<u>\$ 185,017</u>

(二) 107 年

	自有土地	建築物	機器設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	什項設備	合計
成本								
107年1月1日餘額	\$ 71,649	\$ 130,672	\$ 92,984	\$ 9,194	\$ 963	\$ 65,307	\$ 93,736	\$ 464,505
增 添	-	-	1,484	261	-	996	2,104	4,845
處 分	-	-	(2,682)	(256)	-	(3,095)	(132)	(6,165)
重 分 類	-	-	3,310	100	-	1,002	215	4,627
淨兌換差額	-	781	(1,533)	(35)	-	(848)	(479)	(2,114)
107年9月30日餘額	<u>\$ 71,649</u>	<u>\$ 131,453</u>	<u>\$ 93,563</u>	<u>\$ 9,264</u>	<u>\$ 963</u>	<u>\$ 63,362</u>	<u>\$ 95,444</u>	<u>\$ 465,698</u>
累計折舊								
107年1月1日餘額	\$ -	(\$ 69,560)	(\$ 44,832)	(\$ 7,667)	(\$ 963)	(\$ 24,277)	(\$ 82,320)	(\$ 229,619)
折舊費用	-	(2,475)	(6,133)	(377)	-	(8,814)	(2,463)	(20,262)
處 分	-	-	1,738	251	-	3,095	119	5,203
淨兌換差額	-	(244)	844	27	-	489	356	1,472
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 72,279)</u>	<u>(\$ 48,383)</u>	<u>(\$ 7,766)</u>	<u>(\$ 963)</u>	<u>(\$ 29,507)</u>	<u>(\$ 84,308)</u>	<u>(\$ 243,206)</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 71,649</u>	<u>\$ 59,174</u>	<u>\$ 45,180</u>	<u>\$ 1,498</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,855</u>	<u>\$ 11,136</u>	<u>\$ 222,492</u>

合併公司以營業租賃出租停車位，租賃期間為 0.5~1 年。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃未來將收取最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過一年	<u>\$ -</u>	<u>\$ 445</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物及附屬設備	
廠房主建物	19 至 50 年
機電動力設備	11 至 46 年
工程系統	5 至 11 年
其 他	5 至 10 年
機器設備	4 至 15 年
辦公設備	3 至 8 年
租賃改良物	2 至 5 年
什項設備	3 至 15 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

購置不動產、廠房及設備之現金流量如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備增添	\$ 7,156	\$ 4,845
應付設備款（帳列其他應付款）		
減少	<u>2,867</u>	<u>4,648</u>
	<u>\$ 10,023</u>	<u>\$ 9,493</u>

十三、租賃協議

(一) 使用權資產－108年

		108年9月30日
使用權資產帳面金額		
建築物		\$ 15,601
運輸設備		<u>451</u>
		<u>\$ 16,052</u>
	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添		<u>\$ 5,431</u>
使用權資產之折舊費用		
建築物	\$ 2,976	\$ 8,565
運輸設備	<u>141</u>	<u>425</u>
	<u>\$ 3,117</u>	<u>\$ 8,990</u>

(二) 租賃負債－108年

	108年9月30日
租賃負債帳面金額	
流動	\$ 8,485
非流動	<u>\$ 7,663</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	108年9月30日
建築物	2%
運輸設備	5%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物做為廠房及員工宿舍使用，租賃期間為3~5年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物具有優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或部分轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租自有不動產、廠房及設備與投資性不動產之協議請分別參閱附註十二及附註十四。

108年

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 157	\$ 580
租賃之現金流出總額		\$ 9,456

合併公司選擇對符合短期租賃之運輸設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

107年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 11,088	\$ 9,488
1~5年	9,414	10,416
	\$ 20,502	\$ 19,904

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	107年12月31日	107年9月30日
承租承諾	\$ 935	\$ 2,156

十四、投資性不動產

	土	地	建	築	物	合	計
<u>成本</u>							
108年1月1日餘額	\$	12,123	\$	17,019	\$	29,142	
來自不動產、廠房及設備		<u>35,043</u>		-		<u>35,043</u>	
108年9月30日餘額	\$	<u>47,166</u>	\$	<u>17,019</u>	\$	<u>64,185</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	建	築	物	合	計
<u>累計折舊</u>							
108年1月1日餘額	\$	-	(\$	8,731)	(\$	8,731)	
折舊費用		-	(263)	(263)	
108年9月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>(\$</u>	<u>8,994)</u>	<u>(\$</u>	<u>8,994)</u>	
108年9月30日淨額	<u>\$</u>	<u>47,166</u>	<u>\$</u>	<u>8,025</u>	<u>\$</u>	<u>55,191</u>	
107年12月31日							
及108年1月1日淨額	<u>\$</u>	<u>12,123</u>	<u>\$</u>	<u>8,288</u>	<u>\$</u>	<u>20,411</u>	
<u>成 本</u>							
107年1月1日及9月30日							
餘額	<u>\$</u>	<u>12,123</u>	<u>\$</u>	<u>17,019</u>	<u>\$</u>	<u>29,142</u>	
<u>累計折舊</u>							
107年1月1日餘額	\$	-	(\$	8,380)	(\$	8,380)	
折舊費用		-	(263)	(263)	
107年9月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>(\$</u>	<u>8,643)</u>	<u>(\$</u>	<u>8,643)</u>	
107年9月30日淨額	<u>\$</u>	<u>12,123</u>	<u>\$</u>	<u>8,376</u>	<u>\$</u>	<u>20,499</u>	

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主 建 物	32 至 36 年
-------	-----------

投資性不動產於107年及106年12月31日之公允價值分別為23,443仟元及22,937仟元。經合併公司管理階層評估，相較於107年及106年12月31日，108年及107年9月30日之公允價值並無重大變動。

合併公司108年1月1日至9月30日轉列之投資性不動產座落於桃園市龜山區，該地段因市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

投資性不動產出租之租賃期間為0.5~2年。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

108 年以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	108年9月30日
第1年	<u>\$ 1,491</u>

107 年不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
第1年	\$ 3,213	\$ 3,213
1~5年	<u>268</u>	<u>1,071</u>
	<u>\$ 3,481</u>	<u>\$ 4,284</u>

十五、無形資產

	商 標 權	電 腦 軟 體	技 術 授 權	合 計
<u>成 本</u>				
108年1月1日餘額	\$ 700	\$ 7,827	\$ -	\$ 8,527
單獨取得	55	371	-	426
處分	-	(182)	-	(182)
重分類	-	140	2,523	2,663
淨兌換差額	-	(44)	-	(44)
108年9月30日餘額	<u>\$ 755</u>	<u>\$ 8,112</u>	<u>\$ 2,523</u>	<u>\$ 11,390</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
108年1月1日餘額	(\$ 408)	(\$ 7,346)	\$ -	(\$ 7,754)
攤銷費用	(46)	(251)	(63)	(360)
處分	-	182	-	182
淨兌換差額	-	29	-	29
108年9月30日餘額	<u>(\$ 454)</u>	<u>(\$ 7,386)</u>	<u>(\$ 63)</u>	<u>(\$ 7,903)</u>
108年9月30日淨額	<u>\$ 301</u>	<u>\$ 726</u>	<u>\$ 2,460</u>	<u>\$ 3,487</u>
107年12月31日				
及108年1月1日淨額	<u>\$ 292</u>	<u>\$ 481</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 773</u>

(接次頁)

(承前頁)

	商	標	權	電	腦	軟	體	技	術	授	權	合	計
<u>成 本</u>													
107年1月1日餘額	\$	700	\$	7,645	\$	-	\$	8,345					
單獨取得		-		151		-		151					
重分類		-		31		-		31					
淨兌換差額		-		(51)		-		(51)					
107年9月30日餘額	\$	<u>700</u>	\$	<u>7,776</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>8,476</u>					
<u>累計攤銷及減損</u>													
107年1月1日餘額	(\$	346)	(\$	6,571)	\$	-	(\$	6,917)					
攤銷費用	(46)	(677)		-	(723)					
淨兌換差額		-		42		-		42					
107年9月30日餘額	(\$	<u>392</u>)	(\$	<u>7,206</u>)	\$	<u>-</u>	(\$	<u>7,598</u>)					
107年9月30日淨額	\$	<u>308</u>	\$	<u>570</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>878</u>					

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

商標權	10至15年
電腦軟體	1至5年
技術授權	10年

十六、其他非流動資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
預付設備款	\$ 4,115	\$ 7,129	\$ 8,025
存出保證金	2,421	2,400	2,399
其他遞延費用	149	253	287
長期預付款	-	2,016	1,251
	<u>\$ 6,685</u>	<u>\$ 11,798</u>	<u>\$ 11,962</u>

上述其他遞延費用係高壓線路補助費，係以直線基礎按5年耐用年數計提攤銷費用，108年及107年7月1日至9月30日日及1月1日至9月30日之相關攤銷成本分別35仟元、34仟元、104仟元及103仟元。

十七、其他應付款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付現金減資款(附註十九)	\$ 129,949	\$ -	\$ -
應付費用	32,719	40,825	43,610
應付設備款	516	3,383	191
	<u>\$ 163,184</u>	<u>\$ 44,208</u>	<u>\$ 43,801</u>

十八、退職後福利計畫

108年及107年7月1日至9月30日與108年及107年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以107年及106年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為119仟元、171仟元、357仟元及512仟元。

十九、權益

(一) 股本

普通股

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
額定股數(仟股)	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>
額定股本	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>23,102</u>	<u>36,097</u>	<u>36,097</u>
已發行股本	<u>\$ 231,021</u>	<u>\$ 360,970</u>	<u>\$ 360,970</u>

為調整資本結構及提升股東權益報酬率，本公司於108年6月4日股東會通過辦理現金減資退還股本129,949仟元，消除股份12,995仟股，減資比率為36%。上述減資案業經行政院金融監督管理委員會於108年7月15日申報生效，並經108年7月29日董事會決議訂定108年8月1日為減資基準日，並已向經濟部商業司辦妥變更登記。

(二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提10%為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配

盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司股利政策，係配合業務規模拓展，考量公司資本支出及營運週轉所需。股東紅利及員工酬勞之分派得以現金或股票方式發放，其中現金股利不得低於股東紅利之10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第1010012865號函、金管證發字第1010047490號函及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

非中華民國境內居住者之股東，其獲配股利總額所含稅額，其屬已加徵10%所得稅部分之稅額，在稅法規定之限額及107年為最終可適用之年度得抵繳該股利淨額之應扣繳稅額。

本公司於108年6月4日及107年5月31日舉行股東常會，分別決議通過107及106年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利(元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
法定盈餘公積	\$ 4,552	\$ 5,510		
特別盈餘公積(迴轉)提列	(3,241)	19,153		
現金股利	36,097	39,707	\$ 1.0	\$ 1.1

二十、收 入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 139,125	\$ 165,718	\$ 389,557	\$ 471,318

二一、繼續營業單位淨利

(一) 其他收益及費損

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
租賃修改利益	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 8</u>

(二) 其他收入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
租賃收入				
投資性不動產（附註十四）	\$ 1,246	\$ 1,200	\$ 3,710	\$ 3,703
其他營業租賃（附註十二及十三）	27	30	83	89
利息收入—銀行存款	1,999	1,640	5,794	4,279
其他收入	733	784	2,815	2,812
	<u>\$ 4,005</u>	<u>\$ 3,654</u>	<u>\$ 12,402</u>	<u>\$ 10,883</u>

(三) 其他利益及損失

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 11)	(\$ 201)	(\$ 85)	(\$ 836)
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	62	27	118	96
淨外幣兌換損益	1,898	2,350	3,752	6,654
其他支出	(88)	(95)	(266)	(283)
	<u>\$ 1,861</u>	<u>\$ 2,081</u>	<u>\$ 3,519</u>	<u>\$ 5,631</u>

(四) 財務成本

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 292</u>

(五) 折舊及攤銷

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,154	\$ 6,418	\$ 21,125	\$ 20,262
使用權資產	3,117	-	8,990	-
投資性不動產	88	88	263	264
無形資產	179	187	360	723
其他遞延費用	35	34	104	103
合計	<u>\$ 10,573</u>	<u>\$ 6,727</u>	<u>\$ 30,842</u>	<u>\$ 21,352</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,158	\$ 5,207	\$ 24,151	\$ 16,632
營業費用	2,113	1,211	5,964	3,630
營業外支出	88	88	263	264
	<u>\$ 10,359</u>	<u>\$ 6,506</u>	<u>\$ 30,378</u>	<u>\$ 20,526</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 118	\$ 34	\$ 187	\$ 103
推銷費用	11	9	29	27
管理費用	79	87	227	424
研發費用	6	91	21	272
	<u>\$ 214</u>	<u>\$ 221</u>	<u>\$ 464</u>	<u>\$ 826</u>

(六) 員工福利費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 53,556	\$ 61,246	\$ 156,909	\$ 177,705
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	607	565	1,816	1,688
確定福利計畫	119	171	357	512
	54,282	61,982	159,082	179,905
其他員工福利	170	129	673	607
員工福利費用合計	<u>\$ 54,452</u>	<u>\$ 62,111</u>	<u>\$ 159,755</u>	<u>\$ 180,512</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 39,255	\$ 45,227	\$ 115,814	\$ 131,271
營業費用	15,197	16,884	43,941	49,241
	<u>\$ 54,452</u>	<u>\$ 62,111</u>	<u>\$ 159,755</u>	<u>\$ 180,512</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 4% 及不高於 4% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	7%	6.5%
董監事酬勞	3.5%	3%

金額

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 998	\$ 1,879	\$ 1,976	\$ 3,933
董監事酬勞	\$ 499	\$ 867	\$ 988	\$ 1,815

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107及106年度員工酬勞及董監事酬勞分別於108年4月15日及107年4月19日經董事會決議如下：

	107年度		106年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	4,916	\$	4,662
董監事酬勞		2,269		2,152

108年4月15日及107年4月19日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與107及106年度合併財務報告之認列金額如下，差異數已調整為107年度之損益。

	107年度		106年度	
	員工酬勞	董監事酬勞	員工酬勞	董監事酬勞
董事會決議配發金額	\$ 4,916	\$ 2,269	\$ 4,662	\$ 2,152
各年度財務報告認列金額	\$ 4,916	\$ 2,269	\$ 4,465	\$ 1,955

有關本公司108及107年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 3,364	\$ 6,191	\$ 12,586	\$ 11,710
未分配盈餘加徵	-	-	402	-
以前年度之調整	-	1	(1,085)	(1,186)
	<u>3,364</u>	<u>6,192</u>	<u>11,903</u>	<u>10,524</u>
遞延所得稅				
本期產生者	1,194	1,899	(2,839)	4,506
稅率變動	-	-	-	10,781
以前年度之調整	-	-	-	(9)
	<u>1,194</u>	<u>1,899</u>	<u>(2,839)</u>	<u>15,278</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 4,558</u>	<u>\$ 8,091</u>	<u>\$ 9,064</u>	<u>\$ 25,802</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益／損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

我國於 108 年 7 月經總統公布修正產業創新條例，新增以 107 年度起之未分配盈餘再投資於特定資產或技術達一定金額者，該投資金額得列為計算未分配盈餘之減除項目，惟相關細則尚待財政部定之，故尚無法估計對本公司當期所得稅之影響。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅（費用）利益

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
稅率變動	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,198
當期產生				
— 國外營運機構換算	1,108	825	(187)	(135)
	<u>\$ 1,108</u>	<u>\$ 825</u>	<u>(\$ 187)</u>	<u>\$ 1,063</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 106 年度以前之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

	單位：每股元			
	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
基本每股盈餘	\$ 0.37	\$ 0.58	\$ 0.64	\$ 0.96
稀釋每股盈餘				
稀釋每股盈餘	\$ 0.37	\$ 0.58	\$ 0.64	\$ 0.95

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 10,218	\$ 20,935	\$ 21,357	\$ 34,563

股數

	單位：仟股			
	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	27,481	36,097	33,193	36,097
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅酬勞	47	87	181	259
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	27,528	36,184	33,374	36,356

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日自其他非流動資產分別重分類 9,424 仟元及 4,627 仟元至不動產、廠房及設備。

2. 合併公司於 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日自不動產、廠房及設備轉列 35,043 仟元至投資性不動產。
3. 合併公司於 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日自預付款項轉列 2,663 仟元至無形資產。
4. 本公司辦理現金減資退還股本 129,949 仟元，於 108 年 9 月 30 日尚未發放（參閱附註十七及十九）。

(二) 來自籌資活動之負債變動

108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	108年1月1日	現金流量	非 新增租賃	現 應計利息	金 匯率變動	之 租賃修改	變動 其他(註)	108年9月30日
租賃負債(附註三)	\$ 20,888	(\$ 8,876)	\$ 5,431	\$ 292	(\$ 220)	(\$ 1,085)	(\$ 282)	\$ 16,148

註：其他係已到期但尚未付款之租賃負債。

二五、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

108 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值 衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 124,696	\$ -	\$ -	\$ 124,696

107 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值 衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 20,178	\$ -	\$ -	\$ 20,178

107 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡 量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 16,158	\$ -	\$ -	\$ 16,158

108年及107年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 124,696	\$ 20,178	\$ 16,158
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	633,131	750,456	755,196
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債(註2)	204,500	86,853	97,981

註1：餘額係包含現金及約當現金、原始到期日超過3個月之定期存款、應收票據、應收帳款及其他應收款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款及其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本集團財務風險管理目標主要為管理營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險，本集團依集團之政策及風險偏好，進行前述風險之辨認、衡量及管理。

本集團對於前述財務風險管理已依相關規範建立適當之政策、程序及內部控制，重要財務活動須經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務管理活動執行期間，本集團須確實遵循所訂定之財務風險管理之相關規定。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二八。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他流動負債，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	新 台 幣 對 外 幣 之 影 響	
	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
美 金	\$ 2,291	\$ 2,100
港 幣	283	227

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 283,652	\$ 296,502	\$ 316,531
—金融負債	16,148	-	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	250,258	367,173	322,549

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。

針對合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日持有之利率變動金融資產部位，市場利率每上升或下降 1%，浮動利率金融資產將分別有稅前淨利增加／減少 1,877 仟元及 2,419 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之財務部依照公司政策管理銀行存款及其他金融工具之信用風險。由於合併公司之交易對象係由內部之控管程序決定，屬信用良好之銀行及具有投資等級之金融機構，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

108 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1年～5年	5年以上
租賃負債	\$ -	\$ 2,800	\$ 5,926	\$ 7,789	\$ -

二六、關係人交易

主要管理階層薪酬

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,623	\$ 1,786	\$ 5,102	\$ 5,292
退職後福利	97	108	306	318
	<u>\$ 1,720</u>	<u>\$ 1,894</u>	<u>\$ 5,408</u>	<u>\$ 5,610</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產係提供為長短期擔保借款額度之擔保品：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
土地	\$ 7,984	\$ 43,027	\$ 43,027
建築物	16,321	16,800	16,959
投資性不動產	35,043	-	-
	<u>\$ 59,348</u>	<u>\$ 59,827</u>	<u>\$ 59,986</u>

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	7,285	30.99	(美元：新台幣)	\$	225,741		
美元		128	7.84	(美元：港幣)		3,974		
美元		240	7.07	(美元：人民幣)		7,397		
港幣		6,233	3.93	(港幣：新台幣)		24,482		
港幣		1,290	0.90	(港幣：人民幣)		5,073		
人民幣		76	4.36	(人民幣：新台幣)		331		
人民幣		326	1.10	(人民幣：港幣)		1,423		
歐元		329	33.76	(歐元：新台幣)		11,108		
日圓		5,710	0.29	(日圓：新台幣)		1,632		
						<u>\$ 281,161</u>		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	259	31.10	(美元：新台幣)	\$		8,054	
港 幣		313	0.90	(港幣：人民幣)			1,232	
港 幣		16	3.88	(港幣：新台幣)			62	
歐 元		40	34.10	(歐元：新台幣)			<u>1,364</u>	
							<u>\$ 10,712</u>	

107年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	4,020	30.66	(美元：新台幣)	\$		123,268	
美 元		2,539	7.83	(美元：港幣)			78,019	
美 元		352	6.82	(美元：人民幣)			10,729	
港 幣		4,959	3.89	(港幣：新台幣)			19,295	
港 幣		693	0.88	(港幣：人民幣)			2,716	
人 民 幣		8,210	4.45	(人民幣：新台幣)			36,510	
人 民 幣		317	1.14	(人民幣：港幣)			1,417	
歐 元		447	35.00	(歐元：新台幣)			15,646	
日 圓		5,093	0.28	(日圓：新台幣)			<u>1,407</u>	
							<u>\$ 289,007</u>	

金融負債

<u>貨幣性項目</u>								
美 元		182	30.81	(美元：新台幣)	\$		5,604	
港 幣		437	0.88	(港幣：人民幣)			1,713	
歐 元		51	34.86	(歐元：新台幣)			1,788	
日 圓		1,350	0.06	(日圓：人民幣)			<u>374</u>	
							<u>\$ 9,479</u>	

107年9月30日

金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	4,015	30.47 (美元：新台幣)	\$ 122,352
美 元		2,564	7.82 (美元：港幣)	78,336
美 元		466	6.88 (美元：人民幣)	14,245
港 幣		4,961	3.87 (港幣：新台幣)	19,203
港 幣		1,327	0.88 (港幣：人民幣)	5,185
人 民 幣		1,222	4.41 (人民幣：新台幣)	5,389
人 民 幣		432	1.19 (人民幣：港幣)	2,007
歐 元		418	35.28 (歐元：新台幣)	14,736
日 圓		3,243	0.27 (日圓：新台幣)	866
				<u>\$ 262,319</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		160	30.67 (美元：新台幣)	\$ 4,917
港 幣		9	3.94 (港幣：新台幣)	37
港 幣		426	0.88 (港幣：人民幣)	1,665
歐 元		71	35.55 (歐元：新台幣)	2,506
				<u>\$ 9,125</u>

合併公司於 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換利益(已實現及未實現)分別為 1,898 仟元、2,350 仟元、3,752 仟元及 6,654 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(附表三)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)

6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。(附表五)
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。(附表五)
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(無)
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(附表一)
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(無)

三十、部門資訊

合併公司之營收主要來自於可變電阻及開關矽整流器之製造及買賣。本集團營運決策者係覆核整體公司營運結果，以制定公司資源之決策，並評估公司整體之績效，故為單一營運部門，並採與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同之編製基礎。

台灣艾華電子工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額 (註 1)	期末餘額 (註 1)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金之必要原因	提列備抵	擔保品		對個別對象資金貸與限額 (註 2)	資金貸與總限額 (註 2)	備註
													名稱	價值			
1	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	東莞艾華電子有限公司	其他應收款	是	\$ 30,521 (7,000 仟人民幣)	\$ 30,521 (7,000 仟人民幣)	\$ 13,080 (3,000 仟人民幣)	4.75%	短期融資	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 204,562	\$ 204,562	

註 1：係按 108 年 9 月 30 日 RMB\$1=NTD\$4.3601 計算。

註 2：係貸與資金之公司淨值之 100%。

台灣艾華電子工業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 108 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	年底				備註
				年 仟單位數/仟股數	帳面金額	持股比率 (%)	公允價值	
台灣艾華電子工業股份有限公司	貨幣型基金 富蘭克林華美貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	12,031	\$ 124,696	-	\$ 124,696	

台灣艾華電子工業股份有限公司及子公司
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 108 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期初		買入				賣出			其他調整(註)	期末	
					仟單位數/ 仟股數	金額	仟單位數/ 仟股數	金額	仟單位數/ 仟股數	售價	帳面成本	處分損益	仟單位數/ 仟股數		金額	
台灣艾華電子工業股份有限公司	貨幣型基金 富蘭克林華美貨幣市場基金	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	-	-	1,955	\$20,178	10,076	\$104,400	-	-	-	\$-	\$118	12,031	\$124,696	

註：係未實現評價損益。

台灣艾華電子工業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者
民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)關係人款項之比率(%)	
台灣艾華電子工業股份有限公司	東莞艾華電子有限公司	子公司	進貨	\$ 221,988	85.26%	月結 90 天	進貨價格屬單一廠商無其他廠商可供比較	非關係人為月結 90 至 120 天	\$ 41,283	100%	

台灣艾華電子工業股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註1)	交易往來情形		
				科目	金額(註2)	交易條件 佔合併總營收或總資產之比率
0	台灣艾華電子工業股份有限公司	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	1	勞務收入	\$ 6,223	月結 90 天(債權債務互抵) 2%
0	台灣艾華電子工業股份有限公司	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	1	進貨	830	月結 90 天(債權債務互抵) 0%
0	台灣艾華電子工業股份有限公司	東莞艾華電子有限公司	1	進貨	221,988	月結 90 天 57%
0	台灣艾華電子工業股份有限公司	東莞艾華電子有限公司	1	其他應收款	2,018	月結 90 天 0%
0	台灣艾華電子工業股份有限公司	東莞艾華電子有限公司	1	應付帳款	41,283	月結 90 天 4%
0	台灣艾華電子工業股份有限公司	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	1	其他應付款	2,328	月結 90 天(債權債務互抵) 0%
0	台灣艾華電子工業股份有限公司	東莞艾華電子有限公司	1	其他應付款	37	月結 90 天 0%
1	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	東莞艾華電子有限公司	3	銷貨	43,987	月結 90 天 11%
1	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	東莞士華電子有限公司	3	銷貨	7,482	月結 90 天 2%
1	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	東莞艾華電子有限公司	3	進貨	26,812	月結 90 天 7%
1	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	東莞艾華電子有限公司	3	應收帳款	13,682	月結 90 天 1%
1	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	東莞士華電子有限公司	3	應收帳款	2,992	月結 90 天 0%
1	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	東莞艾華電子有限公司	3	其他應收款	13,080	月結 90 天 1%
1	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	東莞艾華電子有限公司	3	應付帳款	6,508	月結 90 天 1%
1	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	東莞艾華電子有限公司	3	其他應付款	386	月結 90 天 0%
1	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	東莞艾華電子有限公司	3	應收利息	312	月結 90 天 0%
1	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	東莞艾華電子有限公司	3	利息收入	483	月結 90 天 0%
2	東莞艾華電子有限公司	東莞士華電子有限公司	3	銷貨	5,878	月結 90 天 2%
2	東莞艾華電子有限公司	東莞士華電子有限公司	3	其他應收款	2,988	月結 90 天 0%

註 1：

1. 係代表母公司對子公司之交易。
2. 係代表子公司對母公司之交易。
3. 係代表子公司間之交易。

註 2：外幣金額若屬資產負債科目者，係依 108 年 9 月 30 日之匯率 HKD\$1=NTD\$3.9593、RMB\$1=NTD\$4.3601 換算，若屬損益科目者，係依 108 年 1~9 月之累積平均匯率換算。

台灣艾華電子工業股份有限公司及子公司
 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
 民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期損益	本年度認列 之投資損益	備註	
				本期	期末	股數	比率(%)				帳面金額
台灣艾華電子工業股份有限公司	ALPHA INTERNATIONAL (B.V.I.) CAPITAL LTD.	英屬維京群島	可變電阻及開關矽整流器買賣，及其前項有關之原料及產品進出口業務。	\$ 28,971	\$ 60,715	805,456	100	\$ 381,633	\$ 13,214	\$ 14,181	
ALPHA INTERNATIONAL (B.V.I.) CAPITAL LTD.	HONG KONG ALPHA COMPANY LTD.	香港九龍	可變電阻及開關矽整流器買賣，及其前項有關之原料及產品進出口業務。		20,095		100	204,393	6,803	6,895	

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

台灣艾華電子工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 1)	投資方式	本期期初 自台灣匯出累積 投資金額 (註 1)	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出累積 投資金額 (註 1)	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益(註 2)	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回投資收益 (註 9)	備註
					匯出	收回							
東莞市石排福隆艾華電子廠(註 5)	可變電阻及開關矽整流器製造、加工及買賣	註 5	係透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 19,910 (641 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 19,910 (641 仟美元)	註 5	註 5	註 5	註 5	\$ -	
東莞艾華電子有限公司(註 6)	可變電阻及開關矽整流器製造、加工及買賣	\$ 35,594 (8,990 仟港幣)	係透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	35,594 (8,990 仟港幣)	-	-	35,594 (8,990 仟港幣)	\$ 8,180	100%	\$ 8,242 (註 3)	\$ 87,707	-	
東莞士華電子有限公司(註 7)	可變電阻(包括變阻器及電位計)及其他開關製造及買賣	11,942 (385 仟美元)	係透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	11,942 (385 仟美元)	-	-	11,942 (385 仟美元)	5,477	100%	5,479 (註 4)	44,370	30,225 (6,571 仟人民幣)	
東莞涌鈺貿易有限公司(註 8)	經營各種電子、電機零件之買賣	註 8	係透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	16,577 (534 仟美元)	-	-	16,577 (534 仟美元)	註 8	註 8	註 8	註 8	-	

年底累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額(註 1)	經濟部投審會核准投資金額(註 1)	依經濟部投審會規定赴 大陸地區投資限額
\$84,023	\$84,023	\$454,403

註 1：係按 108 年 9 月 30 日之匯率 HKD\$1=NTD\$3.9593、USD\$1=NTD\$31.042 計算。

註 2：係按 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率計算。

註 3：係按台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

註 4：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 5：100 年間申請變更為東莞艾華電子有限公司。

註 6：100 年間由本公司之孫公司 HONG KONG ALPHA COMPANY LTD. 以港幣 8,990 仟元投資設立。

註 7：東莞士華電子有限公司為本公司 100% 之子公司 ALPHA INTERNATIONAL (B.V.I.) CAPITAL LTD. 於大陸投資之公司。

註 8：東莞涌鈺貿易有限公司為本公司 100% 之子公司 ALPHA INTERNATIONAL (B.V.I.) CAPITAL LTD. 於大陸投資之公司。業於 102 年 1 月清算，並匯回股本至 ALPHA INTERNATIONAL (B.V.I.) CAPITAL LTD.。

註 9：係按 ALPHA INTERNATIONAL (B.V.I.) CAPITAL LTD. 盈餘分配日之匯率 RMB\$1=NTD\$4.6000 計算。